



令和6年5月
(2024)
第145号

ながい 市議会だより

風薫るさわやかな季節到来



長井小学校入学式



平野小学校入学式



初登校の様子

もくじ

3月定例会の概要	2
一般質問	5
予算特別委員会総括質疑	12
人事・6月定例会日程	14

発行／長井市議会 編集／ながい市議会だより編集特別委員会 TEL (0238) 87-0812 (直通)

長井市議会ホームページ <https://www.city.nagai.yamagata.jp/gikai/>



暮らせる長井を目指して！ 一般会計予算176億2,100万円を可決

令和6年度は、第六次総合計画前期計画の初年度。生涯学習プラザの長寿命化、長井南産業団地整備事業、市政施行70周年記念事業などに取り組みます。一般会計の歳入は、市税を前年比3・9%減の29億9679万円、国庫支出金を0・6%増の20億6345万円、県支出金は7・2%増の11億6771万円、市債は18・1%増の7億6060万円計上し、ふるさと納税を含む寄付金は25・0%減の15億50万円、繰入金金は33・3%減の19億5312万円と見込みました。歳出では、普通建設事業費で、前年度比11・4%増の10億3741万円、補助費は5・3%減の30億1967万円。特別会計の合計額は、前年度比0・6%減の62億4578万円となっています。

令和6年3月定例会を2月28日から3月21日までの23日間の日程で開催しました。
市長から施政方針の説明を受け、提案された報告3件、一般議案21件、予算議案14件について審議を行い、最終日に追加提案された一般議案1件、予算議案2件、人事案件3件の議案を含め、すべて原案どおり可決しました。
なお、一般質問は15名の議員、予算総括質疑は5名の委員が質問に立ち、当局の考えをいただきました。

令和6年度各会計予算の総額

※1万円未満切り捨て

会計名	予算額(万円)	前年度比(%)		
		差額(万円)	伸率(%)	
一般会計	176億2,100	△10億6,300	△5.7	
特別会計	国民健康保険	22億6,320	△2,985	△1.3
	山形鉄道運営助成事業	2億444	3,870	18.8
	訪問看護事業	3,840	704	22.4
	介護保険	32億1,858	△1億870	△3.3
	後期高齢者医療	4億6,126	7,201	18.5
	宅地開発事業	1,988	△1,683	△45.8
	小計	62億4,578	△3,763	△0.6
合計	238億6,678	△11億63	△4.4	

※水道事業会計及び下水道事業会計を除く



すみれ学園



にぎわい創出事業

3月
定例会

令和6年度予算が可決されました！！

みんながしあわせに

特徴的な事業

※1万円未満切り捨て

建設事業

- ◆置賜生涯学習プラザ施設長寿命化事業（1億8,040万円）
概要：総合体育館の屋根改修・アリーナ照明更新工事
- ◆地方道路整備事業（1億500万円）
概要：長井南産業団地に接する道路改良工事：舞田八景線（450m）
- ◆社会資本整備総合交付金事業（6,665万円）
概要：長井南産業団地に接する道路改良工事：曲柳水木線外3路線（260m）
- ◆山形鉄道施設等整備費補助事業（5,193万円）
概要：信号設備を無線式システムに更新・枕木をコンクリート製に更新など
- ◆定住促進住宅管理事業（2,371万円）
概要：定住促進住宅ながいみなみリノベーション工事

ソフト事業

- ◆スマートシティ長井実現事業（1億7,291万円）
概要：スマートストアの運営、デジタル地域通貨の運営、子ども見守り・有害鳥獣対策
水害対策のデジタル化、ドローンの普及・活用など
- ◆市制施行70周年記念事業（1,148万円）
概要：市制施行70周年記念式典、祝賀会、表彰式など
- ◆すみれ学園管理運営事業（4,608万円）
概要：すみれ学園の主な事業は児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、相談支援事業
等や医療的ケアを必要とする児童の受入れや、看護師のほか理学（作業）療法士などを
配置（非常勤）し、心身に障がいのある児童の支援
- ◆学校教育支援員配置事業（3,719万円）
概要：市内小・中学校に教育支援員やスクールソーシャルワーカーなどを配置
- ◆にぎわい創出事業（2,500万円）
概要：「くるんと」を核として商店街や民間事業者等と連携し、まちなかのにぎわいを創出



置賜生涯学習プラザ 総合体育館



山形鉄道 フラワー長井線

討 論

本会議の採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対の意見を表明します。

賛 成

竹田 陽一 議員

大型施設整備が一段落し、人口減少対策として、全ての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくりに重点を置いた予算となっているが、国の制度や有利な起債の活用により、後年度の財政負担に十分配慮がされている。少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスを提供できる、将来を見据えた持続的な行財政運営を推進する必要がある。第六次総合計画前期基本計画とデジタル田園都市構想総合戦略を基軸に、まちの将来像「みんながしあわせに暮らせる長井〜ずっと笑顔あふれるまち〜」の実現を目指し、各種施策を推進するため必要不可欠な予算である。

令和6年度長井市一般会計予算

反 対

今泉 春江 議員

昨今の異常な物価高騰の中賃金は上がらず、年金の減額、インボイス増税などで市民や自営業者などの暮らしは大変厳しく、悲鳴が上がっている。また、高齢者も同居家族がいるために支援が受けられない、灯油助成も受けられないなど、不公平さに不満が出ている。

地方自治体の役割は住民の福祉増進である。

市長は令和6年度の補正予算で補聴器購入費助成をすると答弁したが、市民の強い願いである給食費無償化は未だ実現されていない。

これらの実現を強く求め、令和6年度長井市一般会計予算案に反対する。

賛 成

金子 豊美 議員

今回の予算は、立地適正化計画に位置付けている「小さな拠点」を形成し、豊かな地域づくりを行うという視点から、中央地区以外での開発も視野に入れ市北部での宅地開発を想定し、南北均衡のとれた開発の実現に向け計上されている。また、長井市宅地開発事業計画検討委員会で宅地造成地等の専門知識を借りながら検討してきた事業である。

野川北部で宅地開発事業が実施されることは、市街地周辺5地区の活性化と事業推進に向けた第一歩となることが期待できることから、今回の予算は必要なものと考え賛成する。

令和6年度長井市宅地開発事業特別会計予算

反 対

梅津 善之 議員

今回の提案は南北の均衡面からの提案と考えるが、西側の県道も狭く子どもたちの通学路としては危険ではないかと考える。

成田地区全体を見ても狭い道路が多くエリア全体の道路整備も検討すべきと考える。さらに予定地には茅葺屋根の旧家があり、成田地区に多大な貢献をされた方の住まいである。成田地区での宅地開発は大賛成だが、この場所でも良いのではないかと、当該地域の地権者からの地域に恩返ししたいとの提案であれば、特に地区全体を見て不便な道路、水路と一緒に整備すべきと考える。

令和6年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決結果	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				平井直之	鈴木英則	勝見英一朗	鈴木裕	鈴木悟司	鈴木一則	鈴木正之	渡部陽一	竹田	内谷邦彦	渡部秀樹	浅野敏明	金子豊美	平進介	梅津善之	今泉春江
議案第1号 令和6年度長井市一般会計予算	原案可決	14:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	/
議案第7号 令和6年度長井市宅地開発事業特別会計予算	原案可決	12:3	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	/

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、議長（鈴木富美子）は採決に加わらない。

★令和6年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

一般質問

市政全般について、15名の議員が質問しました



清和長井 鈴木 裕

健全な財政運営に
どのように取り組むか

弁 財源対策を講じ、事業を
答 厳選し財政運営を行う

新たな起債の抑制や減債基金を活用した繰上償還の実施など、今後5年間の実質公債費比率などを見極め、財政運営を行ってまいります。

Q. 市民のデジタル化推進とキャッシュレスを促す「ながいコイン」事業で、行政ポイントを付与するサービスがまだありません。今後の事業展開を伺います。

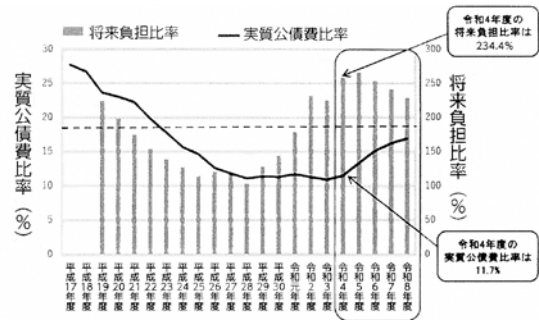
A. 健康増進事業など市施策に市民が参画するインセンティブとして、ながいコインのポイントを付与する仕組みを現在構築中です。来年度上半期中には具体的な事業内容をお示ししたいと考えています。

Q. 市民バスは、路線改正を行いますが、平日のみの運行で、土日は運行されていません。その理由と今後改正の見直しがあるのか伺います。

A. 市営バスは、高齢者の通院等や高校生の通学のほか通勤で利用するケースがほとんどで、平日のみの運行としていますが、ニーズを把握し、土日運行について検討します。

Q. 市債残高が243億5千万円、財政規模に対する将来負担比率は234.4と全国の自治体の中で一番高く、実質公債費比率は14.8と前年度より高くなっています。今後右肩上がりが見込まれ、起債をするのに国の許可が必要な18を超えないか非常に心配しています。財政運営は難しい局面に来ており、今後、健全な財政運営にどのように取り組んでいくのか伺います。

A. 毎年作成している「長井市中中期財見通し」の中で、



財政の推移（令和5年度以降は推定）



各地区地域づくり計画

「コミセンの地域づくり
計画を見直す時期では

弁 第六次総合計画と整合を
答 図り令和6年度に改定



共創長井 金子 豊美

活性化の支援を行います。

Q. 総務省、内閣府、国土交通省等に職員を派遣し、国の施策等の情報収集を行い、最も効果的な補助金や交付金、交付税措置を取り入れるような取組を今後も継続し、一般財源からの支出の軽減を図るとともに、コミュニティセンター管理運営業務の安定化を図るべきではないですか。

A. 中央省庁への職員派遣は、国との関係構築や情報収集により有利な支援策を活用できていることから、今後も継続していくとともに、各コミセンの地域づくり事業の財源確保にも努めてまいります。

Q. 2月に開催された「長井の未来を育む少年会議」での、普段大人が気づかない視点から少年たちが提案した事業等について、市長は今後どう取り組めますか。

A. 令和6年度は、市制施行70周年の各事業イベントや賑わい創出事業の中で、少年会議で提案いただいた各班のアイデアを取り込み、実現化を図りたいと考えています。

Q. 各地区コミュニティセンター事業は、地区ごとの特徴を取り上げて作られた地域づくり計画を基に実施されています。期間は各地区によって異なりますが、令和6年度からの第六次総合計画に合わせ、一部見直しする時期がきたのではないですか。

A. 地域づくり計画は、六次総と整合性をとる形で令和6年度に各コミセンで改定するスケジュールで進んでいます。市では国などの支援策を活用しながら各コミセンと連携し



市長 井 政新
勝見英一朗

英語圏への交流拡大と
短期留学について

弁 持続可能な国際交流の
あり方を検討

Q: 本市では、姉妹都市締結やオリ・パラホストタウン登録を契機として、バート・ゼッキンゲン市やタンザニア共和国、リヒテンシュタイン公国との交流が行われています。昨年は中高生8人が、バート・ゼッキンゲン市が主催した国際ユースキャンプ交流事業に参加し、貴重な経験を積んできました。このように国際交流は本市の特長となってきましたが、それだけに、これまでの交流国だけでなく、英語圏への交流拡大も意味があると考

えます。外国語指導助手ALTの出身国や、本市企業の取引先国などの英語圏との交流を検討してはいかがでしょうか。また、本市は世界に挑戦できる子どもの育成を目指していますので、中高生がホームステイしながら現地の学校に通う短期留学を検討してはいかがでしょうか。

A: 姉妹都市ドイツバート・ゼッキンゲン市で行われた国際ユースキャンプを始め、諸外国との交流事業は、青少年育成の観点からも非常に意義のあるものと考えています。国際交流の主な目的は、「異文化理解」や「まちの魅力を自ら発信すること」などにあり、今後は市民レベルでの交流をいかに広げていけるかが課題です。ドイツやタンザニア連合共和国など、現在交流している国々においても英語は共通語ですので、必ずしも英語圏との交流にこだわらず、世界に挑戦できる子どもの育成につながる持続可能な国際交流のあり方について、今後

も検討してまいります。



長井市役所



ウィットニー・ヤング・マグネット高校（シカゴ）の日本語授業でおにぎりづくり（外務省HPより）



21 爽風会
梅津 善之

事業の増加が市職員の
負担になっていないか

弁 課題は複雑多様、過度な
負担とならないよう配慮

仕事の悩みだけでなく多々の要因が含まれています。

Q: 職員の職務分掌は適正に管理され、機能していますか。兼務人事は適正に機能していますか。職員の負担増になっていませんか。また、管理職はもとより、職員がやりがいのある仕事になっていますか。

A: 事務分掌は通常業務の割り振りですが、行政課題は複雑・多様化し、単一の課だけで対応できず、コロナの予防接種対応など、職員にとっては忙しく大変だったがやりがいのある仕事だったと考えます。

Q: 新庁舎になり、職員にとっては働きやすい環境が整備されたと思いますが、令和5年度、現在までの早期退職予定者は何人ですか。その理由は何ですか。また、病気休職中の職員がおられるということですが、人数とその理由を伺います。

A: 早期退職予定者は4名で、理由は体調不安や新しい環境の選択などです。また、病気休職中、休暇中の職員は6名で、そのうちメンタルヘルス不調による休暇取得者は5名です。

Q: 市の実情を考えれば、国、県と連携した施策や補助事業への取組は理解できますが、職員の実情と現状を踏まえれば、全体として職務、事業を見直してバランスをとっていくべきと考えますがいかがですか。

A: 現在取り組んでいる各種補助事業は、次世代が住みたいと思えるまちづくりのため必要な事業です。職員に過度な負担がからまないよう配慮しながら進めてまいります。

Q: 男性がワクチンを接種することで、ヒトパピローマウイルス（HPV）が原因となる中咽頭がん、肛門がん、尖圭コンジローマなどへの予防効果が期待でき、さらに、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながるとされています。本市でも男性のワクチン接種を推進すべきではないですか。

A: 男性が接種することで本ウイルスに関連するがんの発症を予防することなどについて、ホームページ等で情報提

弁 答
ワクチン接種の効果をホームページ等で周知

男性のHPVワクチン接種を推進すべき



公明党
鈴木 英則

Q: 介護に携わる人材の確保が厳しい中、ICTや介護ロボットの導入などが、介護職員の負担減に効果があると考えられます。導入について本市ではどのように考えていますか。

A: 事業所に対し情報提供を行い、県と連携した支援を行います。また、介護施設のDX化支援として、介護現場でのICT人材育成セミナーの開催等を検討します。

供するとともに、定期接種化が早急に図られるよう国に要望してまいります。

Q: 中学校で、部活動の任意加入制度が導入されることにより、生徒の校外活動への送迎機会が増え、保護者の負担が増加する懸念がありますが、今後どのように対応していきますか。

A: 小学生は保護者の責任の下で習い事などに取り組んでおり、中学生の校外活動も同様であることから、中学生のみへの活動支援は現実的ではありません。移動手段を地域で支えることは検討課題です。



聴力検査



HPV ワクチン接種

Q: 耳が聞こえづらい方は、交通事故などのリスクがあり、一人での外出も困難になることから、社会参加が減り認知症のリスクも高まります。補聴器購入費の助成を改めて要請します。また、補聴器を持っていても有効に使えていない方へのケアが重要と考えます。どうですか。

A: 議員からは以前からご提案いただいておりますが、お互いに支え合う社会をつくることをまちづくりの根幹に捉えておりますので、ぜひ補聴器

弁 答
できれば令和6年度から助成をスタートしたい

「聞こえ」の支援に補聴器購入費助成を



日本共産党
今泉 春江

Q: 物価高騰の中で、給食費は保護者の大きな負担になっていきます。そのような中で、給食費無償化に取り組む自治体が県内外で大きな動きとなり、憲法の義務教育無償の定めが浸透してきました。経済的な心配をすることなく子育てができる給食費無償化は、大きな子育て支援になり、少子化対策の一助にもなります。市民のために、できないというのではなく、どうしたらできるかという立場で一緒に努力しようではありませんか。

A: 少子化が日本の重要な課題であり、給食費も国でしっかりと措置してほしいと考えられています。今後物価高騰等が続く場合は、学校給食運営委員会の意見も聞きしながら検討し、国や県にも他の自治体と協働して要請してまいります。

購入費の助成を令和6年度中にスタートしたいと考えています。また、せっかく買った補聴器を生かせるよう、業者からのケアとともに市の講習も継続します。

Q: 物価高騰の中で、給食費は保護者の大きな負担になっていきます。そのような中で、給食費無償化に取り組む自治体が県内外で大きな動きとなり、憲法の義務教育無償の定めが浸透してきました。経済的な心配をすることなく子育てができる給食費無償化は、大きな子育て支援になり、少子化対策の一助にもなります。市民のために、できないというのではなく、どうしたらできるかという立場で一緒に努力しようではありませんか。

一般質問



渡部 正之

タブレット端末を活用した
悩みごと相談体制の構築を

弁 答
デジタルを生かした
相談体制を構築

Q: いじめや悩みごとの解決は、いかに早く悩みや困りごとに気づき、適切な対応につなげていくことが重要だと思います。そこで、児童・生徒に一人一台配備されている学習用のタブレット端末を活用し、悩みごとなどを知らせる、知る、解決できるシステムの構築を提案します。悩みごとの早期解決や、子どもたちの安心感につながるものと考えますがいかがですか。

A: 悩みや不安を抱える子どもたちを孤独にさせないため、周りの大人が子どもたちの変化に早期に気づくことが必要です。その変化を捉える手段の一つに、端末活用があると考えています。既存の相談体制とデジタルの良さを生かすことができる相談体制の構築に向けて検討してまいります。

Q: 長井市デジタル田園都市構想総合戦略の具体的施策を進めるうえで、各施設間の連携を図ることは、事業効果を最大化するためにも重要です。また、既存事業を組み合わせることで、より効果的に事業の推進が図られるといった視点も今後重要と考えます。庁内での施策間連携の推進に、より一層力を入れていくべきではないですか。



水道施設の耐震化工事



一人一台のタブレット端末 (文科省 HP より)

Q: 能登半島地震では、広範囲で水道施設が被災し、住宅も多数倒壊しました。本市もリスクが高い長井盆地西縁断層帯があることから、前倒しで水道施設の耐震化を進める必要があると考えますが、水道施設の耐震化の方針を伺います。また、経済的負担などから、住宅の耐震化は進みませんが、耐震化促進方策の方向性についても伺います。

A: 水道施設の耐震化については、計画的に取り組みながら、国の支援等を注視し効率に進めてまいります。住宅の耐震化については、県と連携し、耐震診断・改修を行いやすい支援策を講じます。

弁 答
国の動向を注視し
計画的に耐震化を進める

能登半島地震を教訓に
災害対応強化を



竹田 陽一

Q: 夏休みなどの期間、学童クラブの子どもの生活の充実や保護者の負担軽減を図るため、昼食を提供してはどうですか。給食提供が好ましいと考えますが、まずは弁当の配送を試行してはどうですか。

Q. 来訪していただいた観光客と迎える側の市民が、少しでも楽しく気持ちよく余暇を過ごし交流していただきたいと思っています。

そこで、仙台駅に設置されているようなワンコイン地酒自動販売機の設置を提案します。また、飲食店やイベント会場で、有料による地酒の試飲企画ができれば、観光客と居合わせた市民との間で会話が弾むと思います。市として何らかの補助はできないでしょうか。

弁 答
市民との交流を生み出す
観光地域づくりを目指す



渡部 秀樹

観光客と市民がともに
楽しめるまちづくりを

A. 地酒の自動販売機設置やイベントでの試飲会などは、観光交流の場の一つとして、酒販組合や飲食店とも検討してみたいと思います。直接の補助金の対象としては難しいですが、機会の創出など観光協会からの応援という形で、まつり事業と組み合わせる方法など協議できるものがあると思います。

喫煙所については、交流スペースとしてではなく、受動喫煙防止の観点で必要に応じて設置すべきものと考えます。費用の面からも常設だけでなく、喫煙ブースのレンタルなど、利用頻度を考慮して幅広く検討していかなければならぬ課題と考えます。

また、会議や会合で頻繁に使われているタスヤ、長井駅付近に、しっかりと受動喫煙対策が施された喫煙所の設置と、飲食店が集中するまちなかに、雨が凌げ、受動喫煙対策が施された喫煙所と、公衆トイレやベンチ、さらに、自動販売機がある休憩所のような施設の設置を提案します。



甚大な被害をもたらした能登半島地震



地酒の試飲自動販売機・試飲イベント

Q. 一月一日に発生した能登半島地震は、複数の断層のズレによる地震で、家屋の倒壊や地盤の隆起、沈下による道路の寸断、また、上下水道の破断などが起き、今後の地震対策において大きな教訓となりました。本市でも、住宅の耐震化や上下水道の確保は重要です。復旧が長期になるリスクを解消する手立てと、避難所生活が長期間になる場合の運営のあり方も再考すべきではないですか。

弁 答
避難所開設マニュアルの
見直しを進めていく



鈴木 一則

能登半島地震の教訓を
市防災計画に生かすべき

A. 下水道処理区域内の避難所に災害時用合併浄化槽が設置できれば、復旧までのリスク解消につながると考えます。

また、避難所のプライバシー確保など、避難所開設運営マニュアルの見直しを進めるとともに、旅館、ホテル、仮設住宅等を活用し、早期の避難所生活解消に努めます。

Q. 長井盆地西縁断層帯による地震発生想定は低いですが、能登半島地震も想定より早く発生しました。特に断層周辺は、土砂崩れが多発し、住宅が巻き込まれ犠牲者が出るなど、壊滅的な被害を受けました。本市でも、断層周辺や土砂災害危険区域にある住宅の移転を進めるべきと考えますがどうですか。

A. 毎年度、がけ地及び土砂災害特別警戒区域に該当する世帯に対し、移転を促す補助制度の案内を送付しています。補助内容は危険住宅除去の実費補助や、住宅建設・土地購入の利子補給で、一戸あたり518万5千円を上限として支援するものです。今後も継続して周知に努めます。



内谷 邦彦

**子どもの学力レベルを
上げる本市独自の取組を**

弁 答
多様な子どもの理解と
新たな研修体系の構築

Q: 全国学力・学習状況調査の結果を分析すると、国語、算数・数学に関しては、過去10年間を県や国と比較した場合、同程度かやや下回っている傾向にあります。これまでの授業方法では学力の向上は見込めないのではないですか。

A: 子どもたちが主体的に学ぶためのICTの活用、コミュニケーション力をつける英語の授業等、モデル校を指定し、授業の改善等を進めて、子どもを十分に伸ばす教育実践へと切り替えていきます。

Q: 平成29年12月定例会の一般質問で、全国学力調査で常に上位にランクしている秋田県の取組を紹介し、「本市の取組に生かしてはどうか」と質問しましたが、状況は変わっていません。学力を上げるためにどのような取組をされましたか。

A: 教師主導の「揃える」授業からの脱却に向けて取り組んできましたが、まだまだ十分ではなく、意欲的に学びに向かう力には思うように結びつかなかったと反省しているところです。

Q: 市外から人を呼び込むことができるのが教育で、教育レベルの高い地域には必然的に子どもは集まってくる。子どもの学力レベルを上げるため、県の計画ではなく、本市独自の方策が必要ではないですか。

A: 新たに策定した長井市第三期教育振興計画に基づき、多様な子どもへの理解と、子どもを真ん中に置いた学びの浸透を目指した教育施策を着実に実践していきます。



ICT を活用した授業風景



災害後の最上川



平井 直之

**豪雨に備えた固定式
排水施設が必要では**

弁 答
固定式排水施設を含め
総合的な対策を検討

Q: 豪雨により、地形の低いところの道路や住宅、建物が浸水する被害が発生します。令和4年8月の豪雨の際は、消防団の方々のご尽力により、被害を最小限にとどめることができましたが、今後は固定式の排水施設が必要と考えます。どのような計画を考えているのか伺います。

A: 内水被害防止として、市街地西側の調整水路、排水施設、駐車場等への地下貯留施設の整備が考えられますが、多額の事業費、長期事業となるため、ソフト面の対策を含め対応し、調査、検討していきます。

Q: ハザードマップにおける居住誘導区域について、安全で安心に暮らせるよう、浸水被害の少ない西側エリアの居住誘導区域を拡大してはと考えますが、危機管理の面でのように考えているのか伺います。

A: 令和6年度立地適正化計画改定事業の中で、浸水想定区域内の居住誘導区域について、ハード・ソフト両面からの適切な防災・減災対策を定めた防災指針を盛り込みたいと考えています。

Q: スマートスタアは、令和7年度まで実証実験を行うということですが、伊佐沢地区でのアンケートを検証し、その後検討、実施することを考えると期間がないと考えます。今後の進め方を伺います。

A: アンケートを踏まえ、営業時間延長や、ラインで商品注文する「モバイルオーダーシステム」導入などに取り組んでいます。効果の検証とともに利便性向上を図ります。

Q: 長井南産業団地は、高規格道路や完成間近の米沢長井道路等、交通の要の場所であり、既存企業の規模拡大や新たな立地企業による雇用など、地域経済の活性化に寄与するものと思います。

A: このたびの団地整備にあたり、都市再生整備計画事業が採択されましたが、計画の概要をお聞きます。

また、排水路管理者、道路管理者との協議や、農地転用許可、開発許可の進捗状況、さらに盛土や道路整備など今

弁 答
農地転用及び開発行為
許可後順次進める

**長井南産業団地の
今後の整備予定は**



浅野 敏明

A: このたびの都市再生整備計画は、新規に別枠認定で緑地や調整池等の整備を行います。農地転用と開発行為申請は、6月頃を予定しています。

なお、調整池や排水管敷設については白川土地改良区、交差点及び工作物等は国道管理者、電力会社とも協議しながら進めます。

Q: デジタル技術により、地域課題を解決するためのスマートシティ実現計画における「ながいコイン」や、公共交通のデジタル化、また、SIMを活用した子ども見守り事業の成果と今後の展開をお聞きます。

A: スマートシティ長井実現事業における各種施策については、令和3年度から7年度までの実証実験として行っており、一定の成果をあげています。ポイント付与システムを構築中の「ながいコイン」をはじめ、その他事業についてもより効果的な実施方法について引き続き検証を進めます。



巡回移動販売車



長井南産業団地整備予定地

Q: 急激な人口減少と高齢化率の上昇に伴い、独居高齢者や高齢者のみの世帯が多くなっています。買い物支援と同時に見守り活動ができる「巡回移動販売」の体制を整えていく予定はないですか。

A: コミュニティ協議会の令和6年度の新規事業で、市内の事業者と連携し、戸別訪問による食料品や日用品の販売事業を実施する予定です。高齢者の買い物支援や見守りのほか、ニーズの把握も行います。

弁 答
コミュニティ協議会が
買い物支援事業をスタート

**高齢者の見守りと
買い物支援の取組は**



鈴木 悟司

Q: 除雪オペレーターの高齢化は進んでおり、安全で安心な交通を確保することが難しい時代が来るのではと不安視されています。今後は、除雪業務の担い手となるオペレーターの育成が必要と考えます。県は、免許取得費用等の補助を行っています。本市でも行う考えはありませんか。

A: 山形県の「除雪オペレーター担い手確保支援事業」等を参考にし、産業部門と連携を図りながら、安定的な除雪体制の確立に向け、オペレーターの確保・育成を推進する制度を検討していきます。

Q: 「やまがたコンパクトビズ（通年輕装化）」が県内で実施されています。長井市役所でも、近年の異常気象や気温、天候に対応した服装を各自が選択できるような取組を行うってはいかがですか。

A: これまで実施してきたクールビズやウォームビズに加え、公務の効率化や働きやすい職場環境づくりのため、令和6年度からのコンパクトビズ実施を検討しています。



平 進介

消防団を支援するアプリの導入を

答 弁 他自治体の導入状況を注視し検討を進める

Q. 一月の能登半島地震は、甚大な被害をもたらしました。本市には長井盆地西縁断層帯があり、しっかりと対策を講じておく必要があります。高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の個別避難計画はどの程度まで進んでいますか。

A. 令和5年12月1日時点の避難行動要支援者の総数は1845人で、そのうち情報提供に同意している人の割合は58・8%、個別避難計画を作成している人の割合は55・2

%です。

Q. 災害時に消防団活動をサポートするアプリを導入してはいかがですか。全消防団員に迅速に火災通知等が届き、災害場所の共有や出勤の可否などの返信ができ、班長や部長等の連絡業務の負担軽減が図られるというものです。

A. 県内12市に確認しましたが、費用対効果等から導入している団体はありません。他自治体の導入状況を注視し、アプリの機能や費用を精査し、団幹部の意見もお聞きしながら、導入について検討します。

Q. 市内各地区では、人口減少、高齢化に加え定年延長等により、地区長のなり手がいないという切実な課題があります。市職員も定年延長で65歳まで勤務になると思います。再任用職員が地区長に就くことはできませんか。

A. 公共性の高い活動のため、地区長の兼務は可能と解され、本市でも事例があります。ただし、職務専念義務があるため、業務に支障がない短時間勤務職員に許可しています。



市民を守る消防団

予算特別委員会

総括質疑

タスビル改修後、公共的な施設としてのどのように市民の利用に供するのか

勝見英一朗委員 タスビルは、令和3年度に市が39%を部分所有し、翌年度には、タスを運営する会社に1千万円を出資して公共的な施設となりま

した。今後は多くの市民に利用していただきたいと思いますが、健康づくりに役立つフィットネスの料金はどのように設定されましたか。また、茶室を中高生が放課後の活動で利用することなどは考えていますか。

商工振興課長 料金は条例で定めた上限額の範囲内で指定管理者が設定しました。また、茶室は、作法の体験などのために中高生や多くの市民に使っていただきたいと思います。

委員 タスビルは、体育館などの他の避難所と比べて設備が整っています。公共的な施設であることを踏まえ、水害を除く災害時の緊急避難所として活用することを考えてはいかがですか。

商工振興課長 市が一部を保有することになりましたので、避難所としての要請があれば指定することは可能です。

ひきこもりプラットフォーム設置事業について

内容邦彦委員 ひきこもりの

定義に該当する子どもで、学校生活での出来事がきっかけとなった事案は発生していますか。発生している場合、教育部門との連携はどのようになっていますか。

福祉あんしん課長 不登校がきっかけでひきこもりになった方は11人おります。長井市社会参加支援プラットフォーム運営会議の事務局に、学校教育課の職員を置き情報を共有しています。

委員 市内で成人のひきこもりの方の人数や原因は把握していますか。

福祉あんしん課長 市内成人のひきこもりは53人で、そのうち40代、50代が半数以上の30人となっています。原因としては、不登校が一番多く、続いて精神疾患、職場の人間関係、失業、退職がきっかけの理由の順番となっています。

委員 ひきこもりは本人はもちろん、家族にも大きな負担がかかることから、的確なアドバイスができるような体制の構築をよろしくお願いします。

やまがたアルカディア観光局 運営補助金について

平井直之委員 やまがたアルカディア観光局運営補助金が増額されていますが、どのような取組をするのですか。

観光交流担当課長 やまがたアルカディア観光局は、設立当時から国の交付金を活用した補助金を用いて組織を軌道に乗せ、観光誘客につながる様々な事業に取り組んできました。今回の交付金では、組織運営に係る経費など対象外のものがあるため、これまでの運営補助金に加算したことから増額となっています。

委員 新規事業として、関係人口創出に向けたDMO支援事業とありますが、どのような取組をするのですか。

観光交流担当課長 今回の交付金では、交流人口、関係人口の増加と移住定住促進まで視野に入れた取組となっています。事業内容として、遊び体験を通じた交流人口拡大事業、暮らし体験を通じた関係人口拡大事業、また、地域外

から人を呼び込む情報発信事業、さらに、効果の測定、分析及び人材育成を掲げ取り組めます。



ながい百秋湖でのSUP

宅地開発事業について なぜこの場所を選定したのか

梅津善之委員 今回の成田地区の宅地開発、造成ですが、なぜこの場所を選定されたのですか。

技術参与 今回の候補地については、小さな拠点という観点から、中央地区以外の地域拠点での宅地開発を検討していく中で、南北地区の均衡発展の実現に向け、都市計画区域内でもある成田地区を候補地として選定しました。

委員 この場所は、市が提案した場所という考え方でいいですか。

技術参与 この案件は、長井市宅地開発事業検討委員会にお諮りしたうえで進めるべきという判断をいただきましたので、そういう意味では市の提案事業ということになると思われます。

委員 いろんな不安も抱えながらの提案ではなかったかと思えますがいかがですか。

市長 宅地造成は、長井市の人口を減らさないための非常に重要な手段の一つですので、それを躊躇ちゅうちゅうするということはありません。

環境譲与税を活用し 山林境界問題を解決できないか

鈴木一則委員 森林整備の財源として国から配分される森林環境譲与税をどのように活用していますか。また、当面基金化を進めるという意向でしたが、状況はどうですか。

農林課長 林道橋長寿命化診断や森林管理制度意向調査業

務、また、一昨年8月豪雨の後の側溝整備、修繕等を実施しています。4年度末の基金は、約1300万円です。

委員 山林所有者にとって、境界の確認や維持保全が問題となっています。GPSを活用し、境界の明確化に取り組む事例がありますがどうですか。また、森林の保全や管理を委託する森林管理制度を活用した取組は検討されますか。

農林課長 境界の課題解決には、GPSを用いた位置情報は、GPSを用いた位置情報が得られれば可能ですが、あくまでも森林計画上の境界確認であり、登記簿とは一致しません。森林管理制度の活用については、森林の境界の明確化や、森林所有者の意向調査も進めながら推進していきたいと考えています。



長井市議会からの お知らせ

議場で行われる本会議や特別委員会の傍聴は、当日前に市役所3階の議会棟入り口で、住所、氏名等を受付簿に記入するだけで傍聴できます（団体で越しになる場合は事前に議会事務局にご連絡いただくとスムーズに受付できます）。また、パソコンやスマートフォンでも議会中継をご覧いただくことができますので、ぜひご覧ください。

◎議会中継はこちらのQRコードから





二の宮祐子さん
(館町南) 新任

佐藤和子さん
(横町) 新任

人権擁護委員の
推薦に同意

梅津喜博さん
(歌丸) 再任

固定資産評価審査委員会
委員の選任に同意

人事

次回 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
5月12	13	14	15	16	17	18
				全員協議会	総務 常任委員会協議会	
19	20	21	22	23	24	25
	文教 常任委員会協議会	厚生		産業・建設 常任委員会協議会	常任委員長会	
26	27	28	29	30	31	6月1
	招集告示			議会運営委員会		
2	3	4	5	6	7	8
	本会議(開会) 予算特別委員会			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問)	総務	文教	厚生	産業・建設	
	常任委員会					
16	17	18	19	20	21	22
	予算 特別委員会	予算				
23	24	25	26	27	28	29
	本会議 (表決・閉会)					

◎請願の提出期限は、5月10日(金)の予定です。
◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

長井市議会ホームページ

長井市議会

検索

ながい市議会だより編集特別委員会



◎渡部秀樹 ○渡部正之
鈴木悟司 平井直之 竹田陽一 鈴木英則
(◎委員長 ○副委員長)

長井市手話言語及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進に関する条例が成立しました

3月21日の本会議において、「長井市手話言語及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進に関する条例の設定について」の議案を原案どおり可決しました。

このたびの条例成立を受け、一般社団法人山形県聴覚障害者協会の皆さんが議場を訪れ、市長、副市長、議員全員で記念撮影を行いました。

本市が目指す共生社会の実現に向け、手話言語の理解促進と障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進が図られることが期待されます。



編集後記

今年度から部活動が任意加入制となり、生徒の自主性を重んじた改革の年となります。生徒の成長に追い風となることを願います。インクルーシブな社会として、すみれ学園の開所と市内のまちなかの様子もきれいに整理されて明るくなりました。

また、今泉から南陽市竹原までを結ぶ高規格道路、梨郷道路も開通となり、今後の長井南産業団地へのアクセスに期待できます。

3月定例会では15名の議員が一般質問を行い活発な議論が行われました。今後も市民の皆様によりよい情報を分かりやすくお伝えしていきます。

(H・S)